

民主党アセアン訪問団

2004年12月13日(月)～12月18日(土)

(報告書)



(上より、リー・シグガール首相、タイ NGO、タクシン・タイ首相)

民主党アセアン訪問団

1. 日 程

2004年12月13日(月)～18日(土)

2. 目 的

民主党はアジア外交を重視する姿勢をとっている。これまで中国、韓国など東アジア諸国を柱としてきたが、より幅広い懐の深いアジア外交を展開するため、このたびは民主党代表として初めてアセアン諸国を歴訪することとした。とりわけ、最大のイスラム人口を持つインドネシア、アセアン外交の切りまわし役をしているマレーシア、東南アジアの情報・金融・物流センターのシンガポールではトップ・リーダーが交代し、新政権が誕生している。来年2月、下院選挙を迎えるタイを含め4カ国の指導者・政府要人と、テロ対策、イラク支援、東アジア地域の安全保障、エネルギー、マラッカ海峡や南シナ海の安全を含めた国際情勢、経済協力関係などについて意見交換をするとともに、日本とアセアンとのさらなる関係発展のために一層の友好・協力関係を深めることを目的とする。

3. 訪問国

シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア

4. 構 成

団 長：	岡田克也	代表・衆議院議員
団 員：	大島 敦	役員室次長・国際局副局長・衆議院議員
	岩本 司	国際局副局長・参議院議員
	和田隆志	衆議院議員
事務局：	樋口博康	役員室部長代理
警 護：	宮永 重	代表警護官

5. 日 程

月 日 曜	発着地 / 滞在地等	時刻	場所等	摘 要
12月13日 (月)	東京(成田)発 シンガポール着	16:25 22:50	NH-901	(宿泊先) シャングリラ・ホテル(Shangri-La Hotel) (シンガポール泊)
12月14日 (火)	シンガポール日程	09:10	シャングリラ・ホテル	大使館からの現地情勢等のブリーフ
		10:00	P S A	PSAシンガポール社、港湾施設視察 (PSA Bldg., Pasir Panjang)
		11:30	外務省	ジョージ・ヨー外務大臣との会談
		12:20	シャングリラ・ホテル	記者ブリーフ
		13:00	I D S S	国際防衛戦略研究所(IDSS) (政策シンクタンク) 関係者との昼食懇談
		15:45	首相府	リー・シェンロン首相兼財務大臣との会談
		16:30	首相府	リー・クアンユー内閣顧問相との会談
		終了後	シャングリラ・ホテル	記者ブリーフ
		18:00	リッツ・カールトン・ホテル	在シンガポール邦人企業関係者との夕食懇談 (小島大使主催)
	シンガポール発 クアラルンプール着	21:20 22:15	M H - 6 1 0	(宿泊先) プトラジャヤ・マリオット・ホテル (クアラルンプール泊)

<p>12月15日 (水)</p>	<p>マレーシア日程</p> <p>クアラルンプール発 バンコック着</p>	<p>08 : 00 ~ 08 : 30</p> <p>09 : 00 ~ 10 : 00</p> <p>10 : 30 ~ 11 : 10</p> <p>11 : 20 ~ 12 : 00</p> <p>13 : 30 ~ 15 : 00</p> <p>20 : 15 21 : 55</p>	<p>プ リダ ナ・リダ -シップ・ファンデ -ション</p> <p>T G - 4 1 8 (NH-5982)</p>	<p>同行記者内政懇談会</p> <p>サイバージャヤ視察</p> <p>マハティール前首相との会談</p> <p>新行政都市（プトラジャヤ）視察 (マラッカへ移動)</p> <p>マラッカ海峡視察</p> <p>(宿泊先) インターコンチネンタル・ホテル (InterContinental BANGKOK) (バンコック 泊)</p>
<p>12月16日 (木)</p>	<p>タイ日程</p> <p>バンコック発 ジャカルタ着</p>	<p>09 : 30</p> <p>12 : 15</p> <p>14 : 00 ~ 14 : 45</p> <p>15 : 00 ~ 15 : 30</p> <p>16 : 00</p> <p>17 : 30</p> <p>20 : 05 23 : 35</p>	<p>外務省</p> <p>大使公邸</p> <p>チュロンコン大学</p> <p>首相府</p> <p>民主党本部</p> <p>クントイ・シーカー アジア財団事務所</p> <p>E K - 3 4 4</p>	<p>スラキアット外務大臣との会談</p> <p>在タイ法人企業関係者との昼食懇談（時野 谷大使主催）</p> <p>チュラロンコン大学・安全保障・国際問題 研究所(ISIS)での講演</p> <p>タクシン首相との会談</p> <p>アピシット民主党副党首との会談</p> <p>NGOプロジェクト視察 クントイ・スラム地区及びNGOプロジ ェクト視察、関係者との懇談。 (シーカーアジア財団秦代表・プラテプ 上院議員)</p> <p>(宿泊先) インターコンチネンタル・ホテル (InterContinental IC MIDPLAZA JAKARTA) (ジャカルタ 泊)</p>
<p>12月17日 (金)</p>	<p>インドネシア日程</p>	<p>10 : 00 ~ 11 : 45</p> <p>12 : 30 ~ 12 : 45</p>	<p>ジャカルタ郊外 プガ市</p> <p>ホテル・ホロブト ール内</p>	<p>ODAプロジェクト視察（プカシ警察署に おける警察技術協力プロジェクト） 警察署視察、警察署長、JICA専門家な ど関係者との懇談</p> <p>同行記者ブリーフ</p>

		13:00 ~14:00	同上	黒木公使主催ブリーフィング・昼食会
		14:15 ~15:00	地方代表議 会議長室	ギナンジャー・カルタサスミタ地方代表 議会議長との会談
		15:30 ~16:00	経済調整大 臣府	アプリザル・バクリー経済担当調整大臣と の会談
		16:45 ~17:30	外務省	ハッサン・ウィラユダ外務大臣との会談
		17:45 ~18:30	日本大使館	記者会見
		19:00 ~20:30	大使公邸	現地企業関係者及び邦人企業関係者との夕 食懇談会（飯村大使主催）
	ジャカルタ発	22:30	J L - 7 2 6	(機中泊)
12月18日 (土)	成田着	07:20		

6 . 成果概要

アセアン4カ国の政治指導者との会談を通じて、アジアとわが国との関係、日米関係、中国・インドとの関係など、経済面、安全保障面、社会・文化面について率直な深い意見交換をすることができた。

また、会談を通じて、わが国の政治状況と民主党のめざすもの、特に党のアジア外交の姿勢を表明し、各指導者の理解を得ることで、今後の党のアジア外交、特にアセアンとの関係の基礎を作ることが出来た。

率直な会談の結果、今後の関係強化、対話の深化につながるトップ同志の人間関係づくりができた。

チュラロンコン大学での講演や記者会見によって、アジアの中での民主党としての発信をすることができた。

シンガポールでのシンクタンクでの懇談、NGOプロジェクトやODAプロジェクトの現場視察と関係者との懇談、現地邦人との懇談などを通じて、最新の現場の状況を把握することにより、今後の党内議論やNGOとの連携強化につなげていくことが出来る。

7. 会談及び視察・懇談の概要

12月14日(月) **シンガポール**

会談概要

ジョージ・ヨー外務大臣との会談

時間：11：30～12：20（約50分間）

場所：外務省

初会談の挨拶を交わした後、岡田代表より日本の政治的变化、民主党の現状とアジア重視の外交姿勢などを説明し、日本とシンガポール、アセアン、中国、インド、米国との関係について、率直な意見交換を行なった。会談概要は以下の通り。



【民主党のアジア重視の姿勢】

代表より、民主党のアジア重視の外交姿勢について、日米同盟は非常に重要だが、小泉政権は日米同盟を重視しすぎるあまりアジアのことを忘れがちであり、中国と同時にアセアン諸国との関係は劣らず重要でさらに関係を強化したく、今回のアセアンを訪問したと説明した。

【中国、インド、FTA交渉、日・アセアン関係】

これに対し、外相は、日米関係が基礎的かつ戦略的に重要であること、同時にアジアとの関係がますます重要になっていることに同感と発言。

中国について、外相は、中国はアジア大陸全体に影響を及ぼす歴史的なスケールで変化しており、過去と違うのは、日、米、インド、EU等が存在する多極的な世界という点だとの認識を示した上で、中国の成長は好機であり、中国を友人として取り込んでいくと同時に、他の選択肢を持つことが大切で、このような視点でのアジア地域の関係構築が必要として日本の役割への期待を表明した。アセアン域外とのFTA交渉について外相は、JSEPA（日・シンガポール経済連携協定）締結後、日本とアセアンとのFTA交渉を推進し、また米国との経済連携協定のあと、他の国々とも二国間のFTA交渉を進めていること、中国とはFTAを進めるとともに他の選択肢も模索しており、シンガポールはインドともFTA交渉を終えようとしているが、これをアセアンとのFTAに進めようとしていると発言。

アセアンと日本との関係について、外相はアセアンがまとまっていることが重要で、経済発展、シーレーンの安全確保、テロ対策、安全保障問題など、平和で繁栄したアジアのために日本とアセアンが協力できる分野は多く、引き続き日本の重要な役割を期待すると表明。

代表より、アジア通貨危機後、アセアン内では経済回復した地域と停滞している地域と足並みの乱れがアセアンのまとまりを弱める懸念を述べ、シンガポールのリーダーシップへの期待を表明。

外相は、アジア経済危機における日本の支援を評価し、各国が深刻な打撃を受けた中、シンガポールは影響が少なかった国のひとつで小国の限界はあったが事態の安定化に最大限努力した旨、発言。その上で、今後は大国で戦略的に重要なインドネシアが鍵と指摘。特に、今年、憲法に基づく選挙が順調に実施され正当性のある民主的な政権が成立したことで、今後は経済開発が最重要で、この

方向で日本とシンガポールが協力すべきだと発言。

これに代表は同意した上で、当面インドネシアは国内問題に専念するだろうから、シンガポール、タイ、マレーシアが中心になり、アセアンのリーダーシップを取っていく必要があるとの認識を示した。外相も、先週のマレーシア首相との会談でもマレーシア、タイ、シンガポールが、アセアンのバックボーンだということによって一致したことを紹介し、賛意を示した。

【日本・シンガポール関係、日米関係】

外相は、日本とシンガポールの2国間関係は極めて良好だが、日本は、日本対米国、日本対中国、日本対アジアという視点ばかりでなく、例えば、いかに米国をアジアに引き止めておくかなど、アジアでの日米関係という視点で意見交換をすることが将来的な協力課題のひとつとの認識を表明。これに対して、代表より、米国との関係は、国内でも議論されているが米国の存在があまりにも大きすぎ、日本の主体性が確保できるかが問題で、例えばアジアでは日米の利害はかなり共通するが、中東では異なる場合があると指摘した。

大島議員より、大陸ヨーロッパと米英は考え方が違うというドイツの議員の見解を紹介しながら、日本はアジアに親近感を持っており、アジアともっと強い関係をもたなくてはならないと発言したのに対し、外相より、アジアとしての共感は重要であり、例えばポピュラー文化で、日本、韓国、台湾、マレーシア、シンガポールなどで似たような歌手や歌が流行する傾向もありますます文化的にも近くなっているとの指摘があった。

【インド】

また外相より、地域におけるインドの重要性も高まっており、日本とシンガポールで、インドについても話し合っていくべきだと発言に対し、代表もインドの重要性は十分認識しており、来春にもインドを訪問したいと考えている旨、表明した。

【中国とアセアン】

代表より、日本と中国とは経済的に補完関係にあるが、多くのアセアン諸国は中国と、いわゆる競合関係にあり危機感があるのではないかと問うたのに対し、外相より、確かにアセアンの教育水準を引き上げていかなければ、アセアンは単なる中国の資源や部品供給地域になってしまう危険があるとの認識を示した。

さらに外相から、東南アジアは日本を追い抜けないが、中国は日本を追い抜くことができるので、日本は戦略的観点を持つべきであるとの指摘があった。これに対して、代表より、中国は非常に重要な存在だが、例えば、政治的リスク、水やエネルギーなどのリスクを持っていることも確かであり、その意味でも日本は東南アジアにもっと投資をしていくべきと述べた。

最後に、同世代の政治家として今後とも対話と交流を続けていくことで双方合意し会談を終えた。

リー・シェンロン首相との会談

時間：15：45～16：30（約45分間）

場所：首相府

首相からの歓迎の辞、代表から謝意と首相就任の祝意と期待を表明した後、民主党の紹介、日本とシンガポール及びアセアンとの関係、中国への視点、米国との関係、イラクへの対応などについて率直な意見交換を行なった。概要は以下の通り。



【アジア情勢の認識】

代表より、今回のアセアン訪問は、民主党のアジア外交を展開するためであり、日米同盟の重要性をふまえた上で、アジアとの関係、特に中国、アセアン、インドとの関係強化が必要と考えており、アセアンで主導的な立場にあるシンガポールの責任は大きく、アセアンでの首相のリーダーシップを期待する旨を表明した。

これに対し、首相は、シンガポールやアセアンは日本と非常によい関係を維持しており、両国関係はパートナーとしてこれまで以上に重要になっていると発言。その上で、アジア地域では中国、インドの台頭など急速な変化への対応を迫られる一方、アジアの安定と安全が発展の基礎であることは変わらず、その基本的なアンカーのひとつが日米同盟であり、両国の経済・安全保障の関係は、日本の安全ばかりでなく、米国をアジアに引き留めておく意味でアジアの安定のために基本的で重要との認識を示した。

また、首相は、これは三角形の一辺に過ぎず、あと二辺となる日中、米中関係も安定していることが重要と指摘。経済面では日中関係ばかりでなく、アセアン諸国と中国との関係も急速に緊密化しており、例えば、香港、台湾を含めた拡大中国へのシンガポールからの輸出量は、米国への輸出量を超えたと紹介。その上で、アジアの経済関係は一極中心に広がるというのではなく、相互にクロスに結びつき、より広く面的な連携関係をもっていくというものであり、岡田代表の考えはこの方向と合致しており嬉しいと賛意を表明した。

さらに、首相は、日本が米国ばかりでなく、アセアンや中国、インドとの関係を発展させることが重要であり、シンガポールは日本にとって最初となる経済連携協定を締結し、さらにシンガポール、アセアン全般に対する日本の投資を奨励しているが、これは日本にとっても投資の多様化・分散化という点で意義があると述べた。

これに対し、代表より、日本でも中国、台湾、香港との貿易量総額は、米国との貿易量を上回っており、中国の経済発展はチャンスと考えているが、日中間には歴史問題など難しい問題もあり、中国自身も様々な課題やリスクもあると指摘。その上で、アジア金融危機での日本の支援はアセアンの多くの国が覚えており、日本とアセアンでは相互の信頼関係ができており、中国も重要だが、アセアンとの関係はさらに進めなくてはならないとの認識を示し、小泉政権にアセアンとの関係をもっと強化すべきと主張してきた旨、紹介した。

【戦略的アジア外交とF T A交渉】

首相より、中国はアセアンとの関係を構築するために、友好姿勢をどんどん打ち出し、パートナー

に確信を持たせるよう計画的に系統だった努力を重ねていると紹介。特に、中国とアセアンとの F T A 交渉もモノの貿易に関する協定が署名され、来年から発効する予定だが、交渉において中国はアセアンにも妥協し要求を受け入れていると述べた上で、来年始まる日本とアセアン全体の経済連携協定交渉について、日本はもっと戦略的に取り組むべきではないかと提起した。

これに対し、代表も日本の F T A 交渉は戦略性に欠け、スピードが遅すぎると見ており、民主党が政権をとればアセアンとの F T A 交渉もスピードアップできるとの考えを示した。

【中国について】

代表が、首相は中国をどのようにみているかを問うたのに対して、首相より、中国は人件費も非常に安く労働集約型の産業で強いだけでなく、急速に技術を導入しハイテク産業でも発展しつつあり、アセアンにとって大きな挑戦であるとの認識を示した。首相は、中国の変化に適応しなくてはならず、繊維産業など古い分野は打撃を受け変化を迫られていると述べた。その上で、アセアンにも比較優位があり、中国とは新しい形での分業もできつつあり、各国が相互に強いところを活かして、貿易によって相互に利益を得るといことがより意味があり、現実もそのように動いており、シンガポールには、例えば、高度のスキルをもった労働者や質の高いインフラなどの独自の強さがあると述べた。

これに対し、代表より、課題はあるが中国の安定的発展が各国の利益になるとの認識を示した。

【米国、イラク支援について】

代表より、日米関係は重要だが、ブッシュ政権にはもう少し国際協調の姿勢で臨んでほしいとの考えを述べたところ、首相より、米国は、長期的にはハード・パワーとしてだけでなく、ジョセフ・ナイ氏が言う文化への影響力や国際的な正当性を重視するソフト・パワーとなることが重要との認識を示した。他方、現状について、9・11以降は、米国民のムードが変わり、ドイツ、フランスなどとテロへの対応に関する基本的な考え方やイスラム文化、国際システムへの意見や取り組みの相違はきわめて根深く、これは政権によって変わるものではなく、だれが政治リーダーだったとしても同じだったろうとの見解を述べた。

また、首相より、ブッシュ政権はアジアについて、中国、北朝鮮への対応など、過去4年間に多くのことを学んでいると今後への期待を表明した。

これに対し、代表も米国はアジアで比較的思慮深く慎重かつ懸命に行動しているが、残念ながらイラクでは異なっており、自分は、イラク問題では仏、独に近い立場である旨を述べた。また、国連のハイレベル委員会の武力行使に関する諮問は重要で、国際社会の新たなコンセンサスを作っていく必要があるとの考えを示した。

首相は、戦争開始時にはさまざまな意見の相違はあったにせよ、すでに武力が行使され軍隊が駐留している今の状況では、米軍が引くことはシンガポール、日本のどちらにとっても利益にならず、さらなる困難をもたらすとの見解を述べたのに対し、代表もイラクの治安回復は米国の責任であると述べ同意を示した。

首相も同意し、イラクに民主主義を確立するところまでは無理かもしれないが、一応満足できるような正統性のある政権が樹立され、治安が回復され、その結果としてイラク駐留米軍のレベルを下げられるところまで持っていく必要があると述べた。

最後に、同世代の政治家としてともに今後の健闘を期待し対話を続けていく旨を約し終了した。

リー・クアンユー内閣顧問相との会談

時間：16：30～17：40（約70分間）

場所：首相府

内閣顧問相の歓迎と代表の謝辞に続き、代表より民主党の紹介を行い、今後10年後のアジアの展望、平和で豊かであるための課題について内閣顧問相に問うことから会談が始まった。

【10年間のアジアの展望】

顧問相の認識は次の通り。これから10年間で台湾を巡って中米間で緊張が高まることもあるだろう。今回、選挙で民進党が負けたため憲法改正はなく、中台間衝突の可能性は遠のいたが、なくなったわけではない。陳総統は、在任中に、歴史上で自分が台湾を中国から最も遠いところまで持っていきたいとの野心を持っており、どういう立場になろうともその努力は続けるだろう。

中国で2008年にオリンピックがあることから、その前の衝突はないとの見方もあるが間違い。私は中国が必要であれば断固たる姿勢をとるという腹を固めているとみている。米国との関係を重視する姿勢はみせながら、米国がイラクやイラン、中東、北朝鮮などで忙しく、かつ現在の陳氏の動きがよい口実を与えてくれるのであれば、好機と考える可能性もあり、中台間の緊張は続く。

次に北朝鮮問題。これは米国の姿勢にかかっている。北朝鮮は、ミサイルと核の開発能力を持っている。この拡散を防ぎ、増大する脅威への対処が肝心だ。北朝鮮は、貧しいので、困窮すれば技術や武器を売ることになる。米国もこの点を特に心配しているが、解決には何年もかかるであろう。従って、これは長期的な問題となる。

北朝鮮問題があるからこそ、イランの核開発の動きを止めなくてはならない。しかし、イランからすれば利害は反対。イランは核の保持で安全保障と影響力を持てると考えている。もしイランが核を持てば中東の力関係が変わり、大きな不安定要因となる。石油の安定供給にも影響し、日本も困難に直面する。イランの核プロセスを止めなくてはならない。もしその可能性が出てきた場合、米国はイスラエルと共に、イランに先制攻撃をしてでも止めざるを得なくなるかもしれない。

イスラム過激派によるテロは当面続く。テロに対する闘いに勝利はなく、テロが静まるということは10年ではない。この問題は、イラク戦争で起きたものではなく、30年以上にわたって中東諸国が石油輸出で得た資金で、イスラムの教えを世界に強烈に輸出し続けてきたことによる。グローバル化した中で、アジアでもマレーシアやインドネシアではますますイスラム化が進んでいる。服装までアラブ人のような服装になりつつある。これはイスラム教の長期的な問題であり、この問題とともに生きていかざるをえない。

これらを少しでも明るくできるのは、米国がパレスチナとイスラエルの関係を修復し、パレスチナ人による政権が樹立され、中東問題が平和的に解決されること、そして、イラクの人々による正統な政権が樹立されることだ。中東和平の実現よりはイラクにおける政権の樹立のほうがまだ見込みがある。

ただイラクの選挙が容易というのではない。選挙まであと数週間しかないが、軍隊で治安を守りきれば選挙はできる。すでにシーア派の地区とクルド人の地区では問題はなく、スンニ派の地区は彼らが投票しないのであればそれは仕方がない。スンニ派は人口の2割にすぎず、選挙に絶望的になっているから戦いつづけている。アメリカはイラクに民主主義を樹立するというが、50年たっても無理だ。ラムズフェルド国防長官は、4年で米軍は撤退できると言ったがその見込みはない。とりあえず選挙を実施して勝たせた政権をサポートしつつ撤退していくのがよい。

米国がしていることすべてを支持するわけではないが、イラクで米国に失敗させるわけにはいかない。その場合、自分たちにかかってくる火の粉がある。プッシュ政権を支持することはいいことと考えている。

中国は、10年後はまだ今の指導者世代だから大丈夫だと思う。20年後もおそらく同じ方向性だろう。しかし30年後はわからない。平和的に発展してほしいと願うしかない。中国のGDPが日本より大きくなり米国に匹敵している。そのとき中国の新たな世代の指導者が何を考えているかを今、想像することは難しい。世代が変われば考えることも全く変わってしまう。例えば、ドイツのシュレーダー首相は、かつてのコール首相やシュミット首相とは違う新しいヨーロッパを創っている。30年後、中国が分裂していない限り、巨大な象のような存在となっているだろう。

【中国について】

これに対して、中国に関して、代表より中国一国だけで生きてはいけないので、将来も相互依存関係の中にあるので悲観的に考える必要はないと考えると指摘したところ、顧問相は、現在、中国が、オーストラリアやブラジルなど世界中で資源を買いつつあること、中国との貿易・投資に関心を向けている国が多く、中国も戦略的、積極的にアセアンとの関係づくりをし、FTAも締結していることを指摘した上で、日本が動くこと、日本、アセアン、韓国、米国、インド等が中国とバランスをとって経済関係を進めていくことが必要と述べた。

これに対して、代表より、日本のFTA交渉は小さな国内課題に阻まれて進まないという戦略性に欠ける点があり、政治主導でスピーディーに進める必要があると発言。また、中国の経済成長がこのまま順調に進むかということについて疑問を提起した。

顧問相は、確かに経済発展の過程では石油などエネルギー問題が中国の一番の懸念材料であり、中国はビルマ、カザフスタン、ロシアからのパイプラインを考えるとともに、石油と引き換えに技術を欲するイランに手を差し伸べる危険が出てくると指摘。その上で、顧問相は、論理的には平和で安定した社会が中国の利益であり、経済発展も安定の積極的な要素となるべきだが、多くの脆さを抱えた複雑な世界であり、筋肉が無い方がいいが、筋肉がたくさんついた中国が何をすることはわからないとの懸念を表明した。

代表からも、日本にとっても中国とどう付き合っていくかが最大の課題であり、米国、アセアン、ロシア、インドなどの周辺国とともに、中国が平和的な道にとどまるよう協力する必要があると述べた。

さらに顧問相は、EUが冷戦期から考え方を大きく変え、米国との溝が深まっていることを指摘。この溝は、米の単独行動主義と欧州の国際協調主義、米国一極化と欧州の多極的な世界観など根本的なものとの考え方を示した。

代表が、会談でシュレーダー首相が中国市場の経済的魅力を強調したので、日本には安全保障上の問題があると指摘したと紹介したことに対し、顧問相も賛意を示し、立場の違いをしっかりと伝えることが重要と述べた。さらに、顧問相は、ドイツには強い欧州が最大関心で、例えば、ウクライナが欧州に近ければよいし、ロシアを抑えるために中国が強くなってくれたほうがよいと考えるし、ロシア、フランスにとっても中国は魅力的であり、中国へ積極的に売り込んでいると指摘。その結果、もし米国と別の問題がなければ、EUは、台湾海峡で緊張が高まり何か起こっても、天安門事件のときのように対中制裁などには参加しないだろうとの見解を示した。

【中台関係と米国、日本】

顧問相は、中台関係で一番良いのは、今後50年間は現状を変えないことだが、台湾が独立を主張し続けることが衝突を起こすことになりかねないし、米国も台湾をとめられないかもしれないと指摘。中国が軍事力を増しつつある中で、米中が衝突することを最も恐れると述べた。

これに対して、代表より、台湾海峡で米中が衝突した場合、米中関係は20年で回復するかもしれないが、そこに日本が加わると、中国との関係は100年たっても修復は難しくなると述べたのに対し、顧問相は同意を表明。また、代表が台湾がナショナリズムを煽ることで、冷静さを失ったときが危険であり、ナショナリズムを刺激しないようにしなくてはならないと述べたことに対し、顧問相は、まったく同感だが、陳水扁政権の説得は難しいだろうとの見方を示した。

顧問相より、ここしばらくは中国経済も好調で、日本経済も回復してきているが、例えば、日本のGDPの0.5%が通関手続きで失われているとも言われ、日本の開放がアセアンとの貿易拡大につながると指摘した。これに対し、代表より、日本の経済界は、日本経済の回復に自信をもちはじめているが、年金問題や少子化問題、財政問題など解決すべきいろいろな課題を抱えていると説明。顧問相は、どの先進国も同じ課題を抱えて、とてもおかしなフェーズにいる。少子化問題は日本のみならずシンガポールを含め先進国共通の問題であると発言した。

今後とも対話を継続していくことで会談を終了した。

シンガポールでの視察・懇談概要

PSA社(Port Service Authority: 港湾サービス会社)の 港湾運営及び施設の視察

時間：10:00～11:15

場所：PSA本社及びパシール・パンジャン・ターミナル施設

PSA本社で説明を受けた後、40階の役員会議室からターミナル施設を一望。その後、最新鋭の施設を持つパシール・パンジャン・ターミナルを視察。

PSA Corporation Limited は、港湾運営をシンガポールはもとより全世界の海運サービスを視野に、現在、他の10カ国で港湾建設・運営・管理などの事業を展開（ベルギー、イタリア、ポルトガル、オランダ、インド、中国、ブルネイ、タイ、韓国、日本）。

日本では、北九州市が国際物流特別区において、PFIによりPSA社と合併で、24時間ターミナル港となる「ひびきコンテナ・ターミナル・プロジェクト」を建設中。（岡田代表は同プロジェクトを10月に視察。2005年春供用開始予定。）

PSAにおいて、シンガポールの世界的な海運・物流戦略と港湾・海上輸送の安全について話を聞き、ターミナル施設を視察。

PSAシンガポールは、国内では、4つのターミナル港で37バースを運営・管理。コンテナの積み替えハブ港としては世界最大であり、世界のコンテナ積み替え量の約5分の1を扱っている。視察したパシール・パンジャン・ターミナルは最新式のもので、18列のコンテナ・ヤードを付設した水深15メートルのバース群により、世界最大級のコンテナ船を扱っている。従来では一人の作業員が1つのクレーンしか操作できなかったが、作業の合理化・効率化に努め、現在ではコンピューター化されたシステムで6つのクレーンを同時に扱うことができる。





コンテナの積み替え作業は世界最速であり、海上輸送の遅れをシンガポールでの積み替え時間で回復できるなど、海運会社に最善のサービスを提供しており、世界の港湾で最高の競争力を保っている。

(左:パシール・パンジャン・ターミナル)

防衛戦略研究所（IDSS）訪問と懇談

時間：13：00～14：30

場所：南洋工科大学内 シンガポール防衛戦略研究所

先方：クアン・チョンガン同研究所渉外部長、勝間田弘研究員、他同研究所研究員8名。

シンガポールには、いくつかの民間の政策研究シンクタンクがあるが、南洋工科大学に付設されている「防衛戦略研究所(Institute of Defence and Strategic Studies:IDSS)」を訪問し、昼食懇談を行った。

同研究所は、国際・戦略問題や安全保障政策に関する調査・研究、戦略問題、国際関係、防衛政策・技術等に関する大学院教育、他のシンクタンクとの研究交流・協力などを行っている。調査・研究分野では、紛争予防、テロ対策、海の安全保障、東南アジア地域の安全保障、非伝統的な安全保障問題（人間の安全保障、感染症、海賊、環境、食糧、エネルギー、不法移民、体制移行危機、人権問題など）、軍事技術革命、紛争調停・和解プログラム、多国間主義と地域主義など、幅広い研究に取り組んでいる。

また、政府間ではない対話促進のために、トラック2、トラック3の会議を主催・共催し、多面的・多層的な対話の促進に力を尽くしている。

一連の説明ののち、同研究所の研究員と、9・11以降の地域情勢、テロ対策、イラク戦争の影響などについて、意見交換をした。

12月15日(火) **マレーシア**

会談概要

モハマド・マハティール前首相との会談

時間：10：30～11：20（約50分）

場所：ブルダナ・リーダーシップ財団（プトラジャヤ）

前首相より歓迎の辞があり、代表より謝辞と民主党の紹介をした後、民主党のアジア重視の姿勢とアセアン訪問の目的を説明し、アセアン、中国、米国との関係などについて意見交換を行った。



【日米、日中関係】

前首相より、マレーシアは日本に高い関心を持ち、ひとつのモデルとしてルックイースト政策を実践してきたが、外交関係では、米との関係で真の友好国とは、いたずらに同調するばかりでなく、互いに批判し意見を言い合える関係と考えるとの提起があり、代表より同意である述べた。

さらに前首相は、米国は政策的に、特にテロへの対応でいくつかの間違いを犯しており、米国の友好国がアドバイスをしなければ、さらに大きな間違いを続けてしまうと指摘した。

前首相は、日本は、米国との間で強い絆を持たざるをえないだろうが、米国への依存度をもう少し下げれば、より独自性を強められると思うが、そのためには日本自身がもう少し自衛力を高めるといことになるかもしれないが、日本が法律を変えて再軍備をし、武器輸出を解禁するのではないかとの懸念を表明した。さらに、日本の行動に中国が懸念を強めて軍備強化に走り相互の軍拡競争になって緊張を招くことにならないかと指摘。日中間では、いくつかの難しい問題を抱えており、中国との関係は慎重に状況を判断して対処する必要があると思うと述べた。

これに対し、代表より、民主党はイラク戦争には当初から強く反対しており今も変わらず、自衛隊のイラク派遣にも反対との立場を説明。日本の再軍備の懸念については、これからの脅威は、冷戦時代とは違い、テロなどの新しい脅威であり、それに日本が対応していくのは当然であり、そのためには現在の自衛隊の装備を転換して対応しなくてはならないと説明した。

その上で、代表より、冷戦時代のソ連とは違って日中間では経済面ではこれまでに深く深まっており、中国を脅威と見なすのではなく安全保障面での相互信頼を深めていくことが重要であり、それがあれば、中国も軍事費をむやみに拡大していく必要はないとの見解を示した。

前首相は、第一回東アジア・フォーラムで、東アジアの共同体構築について、欧州共同体で独仏が過去の経緯を脇において共同体を構築したように、日中韓も過去を忘れて東アジア共同体の構築に協力できるのではないかと話したことを紹介。現状ではその段階には達していないが、過去の経緯を脇におくことができれば、協力が進展しアセアン諸国にとっても良いとの見解を示した。

これに対して、代表は、過去の問題についての日本の努力は、ドイツが払った努力に比べてみると十分ではないと認識しているが、ドイツもポーランドとの関係でもまだ完全には改善されていないことをみれば戦争の傷跡の解決がいかに難しい問題であるかがわかると発言。その上で、幸いにして日韓関係は最近かなり良好になってきているが、この点では日中関係はむしろ悪化しているとの認識を示した。

前首相より、靖国神社への総理の参拝について中国が反発しており、日本側の配慮はできないもの

かとの問いに、代表より、この問題は、中国に言われたから行かないということではなく、日本自身の問題として判断すべきものとの考えを示し、自分が日本のリーダーであれば靖国神社に参拝することはないと述べた。

また代表より、前首相が著書で、中国を巧く御していく責任を果たせるのは日本しかないとしていることについて、自分も日本の最大の外交課題はいかに中国と巧く付き合っていくかだと思つたと述べたのに対し、前首相は、もし日本がもう少し米国との関係で独自の行動ができるのであれば、中国ともより巧く対処できるのではないかと、米国のアプローチは、力づくで対立状況を起こしやすいので、日本がもう少し独自の行動が出できれば、アジアで重要な役割を果たせるようになると思つたと述べた。

【アジアの地域協力】

代表より、アセアンと日本、インドと日本との関係がしっかりとあつてこそ、中国と日本との関係も安定するとの考えを示したところ、前首相も同感であり、インドを入れるべきであり、今後ますます関係を強化していく必要があるとの認識を示した。

代表より、第一回の東アジア・サミット(E A S)の開催について具体的な考え方を聞いたところ、前首相は、13年前に東アジア経済圏(E A E G)という構想でマレーシアが提唱したものであり、その後の展開の歩みは遅かったが、E A Sの開催決定は重要な第一歩であり、東アジア経済圏ができることを望んでいると表明。E A Sは、経済的側面に限定したほうがよく、テロなど安全保障の問題を扱うことは入れないほうがよいとの考え方を示した。

【テロへの対応】

前首相より、テロは軍事力でなくすことは難しく、根本的な原因への適切な対処があり、現在の米国のアプローチでは解決は難しく、結局、世界中、誰もどこでも安心できず、米国自身の安全保障のコストも高まるばかりとの指摘がなされた。

【国際金融】

また前首相より、国際通貨システムも見直す必要があり、世界の金融システムを金本位制度に戻すことも必要ではないかとの提起がなされたのに対し、代表より、国際通貨制度については専門家の間でもいろいろな議論があり検討が必要と発言。

代表より、東アジア経済共同体(E A E C)構想が打ち出された当時、日本は積極的ではなかったが、当時日本が積極的に乗っていれば、別の展開があつたかもしれないとの見方を述べた後、過去を変えることはできないが、今からでもアジアでの経済共同体の構築を、特にアセアン諸国と協力して、進めていきたいと表明した。

前首相は、E A E Cは、E CやN A F T Aへの対抗するための組織ではなく、公正な貿易をするための組織であり、自由貿易体制と両立できるものとして進めていくべきであると述べた。

和田議員が、アジア通貨基金(A M F)について前首相の考えを尋ねたのに対し、前首相は、アジア通貨基金(A M F)は、東アジア経済が通貨危機のような事態に際し安定化させるためのものであるが、その前提として、国際金融システムの再構成をしなければならぬとの見解を示した。

さらに和田議員が、中国元についての考えを聞いたところ、前首相は、現在、中国元の価値は過小評価されており、いずれ見直されるだろうが、中国は、自国の輸出競争力を重視しており、それを失わせることになり実現は容易でないと述べた。

視察・懇談概要

サイバージャヤ

時間：9：00～10：00

場所：サイバージャヤ内 NTT

サイバージャヤは、新空港から新行政都市プトラジャヤを経て、クアラルンプールを電子回廊でつなぐというマルチメディア・スーパー・コリドー（MSC）の中核として位置付けられたIT関連産業を集中させた都市。またマルチメディア大学も設立し人材育成にも取り組んでいる。プトラジャヤに隣接した地区に、マルチメディア関連企業などを集中的に誘致し、世界のIT技術やコンテンツ開発のアジアでのハブをめざしたもの。開発対象面積は約2,800ヘクタール。日本からもNTTをはじめ多くの企業が参画してプロジェクトを推進してきた。進出を表明し、マレーシア政府からMSCステータスを取得している企業は多いが、実際に進出している企業はまだその一部。ドイツ系、イタリア系は増えている。ソフト開発などではインドや中国に競争力があり、進出企業はむしろアジア統括本部的な戦略で考えているところも多い。また、本格的な企業活動のためには、電気通信規制や競争政策の点でマレーシア政府のさらなる改善が求められている。通信事業は、固定電話のほぼ全部をテレコム・マレーシアが独占。NTTサイバージャヤは、資本金42億円、全額NTT出資の会社。社員は現在71名。グローバル・ネットワーク・サービス事業やインターネット接続サービス事業を行っている。

プトラジャヤ

時間：11：20～11：50

場所：プトラジャヤ内を車で視察

マハティール前首相の発案で、過密化するクアラルンプールから行政機能を中心として首都機能を一部移転することを木体として建設された新行政都市。広さ4,932ヘクタールの地域に行政機能を集中させ、25万人、5.2万世帯の都市を建設するというもの。政府関係で150万平米、76,000名の職員を想定。全体構想としては、同プトラジャヤを核に、新空港からサイバージャヤなど14,780haの地域に57万人の都市を建設するというもの。現在、首相府、財務省、外務省など主要官庁はほぼ完成し、移転を進めており、2005年中には全ての官庁が移転する予定。ラオスにおけるアセアン首脳会合で表明された「東アジア・サミット」は当地で開催予定。開催に向けて会議関係施設も急ピッチで建設中。

マラッカ海峡

時間：13：00～15：30

場所：マラッカ市内及び高台で海峡視察

マラッカはクアラルンプールから150キロ南西にある最も歴史の古い都。わが国へのエネルギー・物流におけるシーレーンとして、最も重要な国際海峡のひとつであるマラッカ海峡をマラッカ市内より視察。



12月16日(水) **タイ**

会談概要

スラキアット外相との会談

時間：9：30～10：30（約60分）

場所：外務省

先方同席：ピサン副次官、ピリヤ大臣補佐官、ピルン東アジア局第3課長他

外相より歓迎の辞の後、代表より謝辞を述べ、アジア経済危機後のタイの復興に敬意を表した後、民主党の現状と姿勢を説明、中国との関係、東アジア共同体、日本・タイ経済連携協定などについて意見交換を行った。概要は以下の通り。

外相より、タクシン首相が就任した2001年2月からタイ経済は好調であり、6～7%の経済成長率を維持し、今年は、石油価格の上昇及び鳥インフルエンザの影響で成長率が下がるかもしれないが、それでも5%の成長率を見込んでいること、観光客も年1500万人ぐらいがとなり、IMFからの借り入れも2年繰り上げて返済を終えたほか、外貨準備高も短期資本借上げを上回り、国内予算も予定よりも4年早く均衡予算を達成した旨、説明があった。

さらに外相は、日本とタイの関係促進は経済、政治の安定につながるのと同時に、タイ経済だけでなく、シンガポール、マレーシアの経済をそれぞれ強化し、連携しあえばより強力な貢献ができると述べ、タイは、日本との関係はパートナーとして捉えているとともに、アセアンの新しい加盟国であるラオス、ミャンマー、カンボジア、ベトナムの4つの国との掛け橋になれるとの見方を示した。

【中国との関係】

代表より、日中関係はきわめて重要と考えており、自分自身も過去10年間で十数回訪中しているが、他方で、アジアの中で日本とアセアンの関係、日中関係をバランスよく考えていかなければいけないと考えており、外相が中国をどのようにみているか聞きたいと尋ねた。

これに対し、外相は中国との関係では、タイは中国を脅威ではなくチャンスと捉えているが、中国の経済発展のスピードは非常に速いので、タイは何もせずに、ただ見ているということではなく、タイ自身も適応しなくてはならないとして国内の改革に臨んでいる、中国との関係では、バランスが大切であり、その意味で、日本やインド、韓国との関係も重視していると発言。

さらに、今のタイと日本の関係は良好で、特に経済関係は深まっており、今後も両国関係をプロアクティブに進めていくことを期待していると述べるとともに、中国は、経済、政治、安全保障、文化、社会等で多面的に接近し、要人、閣僚、様々なレベルで、中タイ間で人の往来が盛んになりつつあるとして、日本とタイ、アセアンの協力がさらに進展することへの期待を表明した。

これに対し、代表より、日本の中でも、中国を脅威と見るか、チャンスと見るかについて、分かれており、最近ではチャンスと見る向きが強くなってきているが、一部の競争力の弱い産業においては脅威と捉える向きもある。タイでは脅威と捉える向きはあるかと尋ねた。

外相より、確かに、タイ国内で中国を脅威と捉える向きもあるが、チャンスと捉える見方の方が強いし、そのために国内改革をスピーディーに行う努力をしている。例えば、中タイ間では、アーリーハーヴェストでも合意した。中国の独禁法改正もあり合弁会社もできている。タイの弱いセクタ

ーについては政府が支援している。F T Aのアーリーハーヴェストについて野菜と果物の関税を安くしたが、タイの野菜の輸出が19%増えた。国の規模考えると、タイには人口が6300万人だが、中国は13億の人口がいるので、大きな市場が見込めるとの考えを示した。

さらに、タイは国内改革を行う一方で、中国との関係のバランスをとるために、インド、日本、韓国との関係も重視しており、今後、日本に対しては、プロアクティブな役割を期待していると表明した。

【東アジア共同体】

代表が、経済面では、東アジア共同体で、日本、中国、韓国、アセアンなどを一体化していく方向が正しいと考えていると述べた。

外相が、アセアンで議論している、アセアンに日、中、韓を加え、政治、社会分野を包括する東アジア共同体へ発展させること、またインドを含めて大東アジア共同体(Greater East Asian Community)をめざすことについて、代表の考え方を尋ねたのに対し、代表は、インドを日本も重視すべきと考えており、中国、アセアン、インドといった範囲で考えていくべきだと考えている、ただ、具体的に見ると、日本とアセアンとの関係に比べれば日印関係はまだ浅く、進展に差が生じるのが現実だと述べた。その上で、今後、日印関係が深まっていくことは望ましいし、その方向に進んでいくと考えていると述べた。

【日タイ経済連携】

外相より、日タイ経済連携について、包括的な経済連携協定であり、二国間関係をさらに深める機会と捉えて取り組んで欲しいと述べた。これに対し、代表は、日タイ経済連携は、政府間交渉の詳細は判らないが、大きな目で見れば小さなことにこだわってF T A交渉に時間がかかっていることは日本の利益から見てもふさわしくなく、政治のリーダーシップの問題との認識を示した。

外相は、タイは、アセアンの中で最初にインドとの82品目に及ぶF T Aを締結したが、日本は、タイとのF T A締結でインドの市場にタイを通じて参入していくことも可能で、F T Aが日本では政治的なシンボルになっていると聞くが、日本は世界第2位の経済大国であるので、東アジア及びアセアンとの関係をどう考えていくか注目していると発言した。

これに対し代表は、日本経済が低迷し困難な状態にある中、経済連携によりマイナスの影響を被る人の声が大きくなる事情もあるが、それを乗り越えるのが政治のリーダーシップだと述べた。

外相は、リーダーシップの問題という点に敬意を表したい、F T A交渉では全体像を見て交渉することが大切で、センシティブ分野のコメを交渉から除外したので、早く交渉がまとまるように働きかけて欲しいと述べた。

これに対し、代表は、コメを除外した大きな政治的決断に敬意を表したい、具体的な交渉は政府間だが、早く日タイ経済連携で結果をだすべきとの考えを示した。外相も、例えば、オーストラリアとは、除外品目は作らずに交渉をまとめたが、日本は重要な貿易相手であるので、コメを交渉から除外する重大な政治判断をしてでも早く締結したいと願っていると述べた。

代表が、世界でも最も急速に成長を遂げているアジアで、日本がその成長の利益を共有できるか孤立してしまうかという重要な局面に来ていると考えていると述べたのに対し、外相は是非、政治的リーダーシップに期待したいと応じた。

最後に、対話の継続と次回の訪問の際にタイの地方も訪問することで一致し会談を終了した。

タクシン首相との会談

時間：15：00～15：40

場所：首相府

先方同席：パンサック首相顧問、アピナン首相府副次官、チャッカリン外務省東アジア局次長ほか。



首相の歓迎の辞、代表の謝辞の後、会談に入った。概要は以下の通り。

代表より、タイでは前回訪問した際は通貨危機で深刻な影響を受けていたが、経済も回復し、政権交代を実現し民主主義が大きく発展しており、首相はじめタイ政府、国民に敬意を表すると述べたのに対し、首相より、タイの回復は、資金協力や撤退せず残留した日系企業など日本の支援のおかげであり、今でもタイ人の心に非常によく残っていると応じた。代表も、97年にタイを訪問した折に、駐在する日本人ビジネスマンが「本사가何を言っても自分たちは日本に帰らない」と言っていたことを紹介し、タイの魅力の強さを感じたと述べた。

【FTAと農業産品】

首相は、訪日時に料理の値段が高かったとの印象を引いて、食品など農産物価格の高さを指摘し、日本は農産物保護で補助金を増やすよりも、農家への補助金を出すなど農業政策の見直しが必要ではないかとの問題提起がなされた。

これに対し、代表より、補助金から農家への直接支払い制度に変えるのが民主党の政策で、方向性は同じであると応じた。その上で、日本の農産物で輸出競争力を付ける余地は十分あると考えており、保護ではなく積極的・攻撃的な農業政策・戦略が必要と述べた。

首相は、日本は全ての分野で競争力が強く、FTA交渉で途上国側には強すぎると思えるので、途上国同士で行うFTAより困難を生じさせる、発展途上国は実際に日本の経済に依存していることから途上国への理解を求めた。

これに対し、代表は、日本もここ数年経済が厳しかったため内向きになっていたが、日本の発展は自由貿易が基本であるし、アセアンとも長く良好な関係を持っていたので、もっとアセアンに対して日本が目を向けるべきであると考えたと述べた。

【政治運営】

国内政治の運営についても意見交換がなされた。首相より、タイは経済危機に直面したとき、国民はそれを克服する政策とリーダーを求め、それが政権交代につながり、タイ愛国党がタイの政治史上初めて単独与党として政権を担っており、また政策決定には、農民や国民のグループの意見を聞きながら討論しながら決めていくと紹介した。

これに対し、代表より、首相の話をも参考に、民主党も裾野を広げて政権を獲得したいと思っていると応じた。

首相は、自分が首相に就任したときには都市型であったが、政権をとってから新しい政策として、例えば、森を再生させるプロジェクトを打ち出しこれが評価されてうまくいっていること、これまでの政策は公務員が作っていたが、愛国党はこのようなグループがシンクタンクとなって新しいチームでやっているとの紹介があり、代表は民主党の考えと近いと応じた。

【中国、インド、アセアン、日本】

代表より、民主党は、日米同盟の重要性をふまえつつアジアを重視し、日本がいかにアジアの平和と繁栄に貢献するかに重点をおいていると話したのに対して、首相は、以前、Asia Cooperation Dialogue（アジア協力対話：ACD）を提唱し、小泉総理も賛成したこと、アジア・ボンドについても具体化に取り組んでいきたい旨、表明した。

さらに首相は、新しいことに挑戦していく上で重要なのはチームワークであり、経済危機を乗り越ってきた経験と教訓を生かして、アジア各国と協力して経済危機の再発を防止するとともに、新しい課題にも共同して挑戦していきたいし、日本の役割は非常に重要との考えを示した。

これに対し、代表は、アジアを世界で最も平和で豊かな地域にしたいと考えており、その観点から、首相のリーダーシップに大いに期待していると述べた。

また首相より、近年、中国とインドが力を増し、インドとアセアン、インドと中国との相互関係も緊密化しており、アセアン、日本、中国、インドとの関係が重要と発言。日本の経済も安定するとともに、中国、インドはアジアの二大国であり、今後は、中国及びインドの二大国連帯の歴史を刻んできたアセアン、強力な経済力を持つ日本がアジアの核となっていくとの考えを示した。その上で、中国とインドとの距離も縮まっている状況は、アジア全体の平和にも資することであり、日本もインドに対してより多くの支援をして欲しいと述べた。

これに対し、代表より、中国、インドが過去の歴史を乗り越えて、よい関係を築くことが出来たのは素晴らしいことで、インドは日本にとってこれから一層重要なパートナーになると考えており、来年インド訪問も考えている、日本、中国、アセアン、インドといった4つを核として、アジアの平和と繁栄がしっかりと作られていくことを希望しているとともに、これからも日タイ関係は非常に重要でありさらに対話を深めていきたいと述べた。

今後の対話を深めていくことで一致して会談は終了した。

アピシット民主党副党首との会談

時間：16：00～16：40

場所：タイ民主党本部

副党首より歓迎の辞があり、代表より再会の挨拶と野党副党首としての健闘に敬意を表した後、会談に入った。主なやり取りは以下の通り。



【政治情勢】

代表：副党首とは、97年に衆議院議員としてお会いしたが今は最大野党の代表となった。当時のタイ民主党は与党であったが、近く政権につかれることを期待している。

副党首：よく覚えている。日本の政治変化は、代表はじめ民主党の努力だと思う。参議院選挙での勝利に敬意を表したい。日本でも民主党政権ができ、日本国民に新たな選択がされることを期待している。タイ民主党は、今回の選挙で頑張らなくては行けないが、勝敗に関係なくタイの政治をいかによくするかということが大切。

タイと日本では、憲法問題や新しい政党の動きなど同じような変化の中にあるが、民主主義の成熟と言う意味では、依然として大きな差がある。今回の選挙はタイ国民がどういう将来の政権を欲するかを見る選挙だ。

代表：民主主義の成熟と言われたが、タイで選挙によって民主的な政権交代が定着しつつあることは喜ばしい。

副党首：代表に同意する。これまでタイではクーデターなどでの政権交代があったが、もし今の政権党を辞めさせるのにそのような動きがあったとしても、私は民主主義的な交代が重要と主張する。

代表：来年早々、総選挙を控えておられるが争点は何か。

副党首：第1のポイントは民主化。民主党はタイにおける民主主義の発展の推進を重要視しており、タイ愛国党の集権的・権威主義的な手法と真っ向から対立するもの。第2に、経済面では現政権は短期的な発展にとらわれているが、民主党は公平で中長期的な持続可能な経済発展を目指している。例えば、現政権は、一時的な購買力の増加のために国民の負債を増加させる結果になっている。また、大企業だけに利益を集中させ、中小ビジネスに利益を及ぼさないなど、公正でなく、不平等な発展を導く政策だ。このことは対外交渉も同じで、例えば、F T A交渉でタイ民主党は、多くの人の意見を聞くべきと言っているが、現政権は特定の利益にのみ耳を傾けて進めている。

代表：日本の民主党とタイの民主党の考え方には、類似点があり共通する部分も多い。

【日本とタイ、アセアン、米国、中国との関係】

副党首：日本とタイ、アセアンとの関係をどのように深めていくべきか、代表の意見を聞きたい。特に、米国と中国のアジア地域での経済や安全保障における役割について代表の考え方を伺いたい。

代表：先程、チュラロンコン大学の安全保障・国際問題研究所でその話をした。中国との関係では、日本の方が隣国として安全保障問題があり深刻だ。ただ、お互いに軍縮を進め、安全保障面で日中が建設的な関係を築いていくことが重要だ。経済的に日本と中国は補完関係にあり、日本にとって脅威ではなくチャンスと考えている。アジアで日本、中国、インド、アセアンがバランスのとれた関係を構築していくことが重要で、タイはアセアンのリーダーと考えている。

自分も日米同盟は重要と考えるが、小泉総理は米国を重視しすぎるために、日本の国益を損ねた部分が多い。第2次ブッシュ政権がどのような政策を打ち出すか分からないが、これまでの単独行動主義を進めると、アジアにとってもブッシュ政権にとってもマイナスだ。もちろん日米同盟は重要だという前提で言っている。

副党首：タイも、日本と同じように米国を重視した道を取り、タイ国内でも大きな議論となった。多くの国々が協力して、国連中心で事態の解決が図られるように進めるべきだ。

代表：そういう道を行かないときに、世界はむしろ不安定化の道を進むと懸念している。

岩本：日本は、中国及び北朝鮮と難しい関係にあることはご存知の通りだ。アジアの未来を考えると、中国や北朝鮮に対してどのようなアクションを起こすべきと考えるか。

副党首：日本は、中国との歴史的背景もあり、慎重な言動が求められる。時間も経過し、日本も世界のリーダーとして発展した。日本は、経済面では活躍してきたので、今後は、中国との関係を含めてアジア地域の安全保障面での役割が重視される。タイは、経済面でリーダーとして発展をめざし、その上で経済共同体を作っていきたい。日本とのF T A交渉では、タイ、マレーシア、フィリピンなどの二国間交渉の先に、アセアン全体との経済共同体を視野に入れた交渉に進めなくてはならない。タイとのF T A交渉の内容が、他の二国間F T A、さらにはアセアンとのF T Aの内容と一致しないことにならないか懸念している。できる限り多くの域外国と交渉したいとしながら、アセアン内部でも調整が必要というアセアンの状況にも問題はある。つまりアセアンとして足並みをそろえてから域外国と交渉するようという事だ。

もうひとつの問題は、米ドルと中国元の為替レートが適切ではないことだ。タイ通貨は、米ドルともリンクしているが、他方、日本や中国との貿易が多く、タイも困っている。

岩本：北朝鮮との関係でどのような行動をとったらいいと考えられるか。

副党首：私は、米国政府の対応を心配している。日本は北朝鮮に近いが、いかに米国が災いを持ってこないようにするか、というのも日本の役割だ。北朝鮮との関係では、まだ米国の第2次ブッシュ政権の対北朝鮮政策が明らかではないが、これまで自分たちこそ正しいという一点で来ている。これまでのように強硬な政策を実行することが弊害になるのではないかと心配している。

大島：民主党は30代、40代が中心の政党で、近い将来政権を取ると確信している。そこで野党のうちからアジア諸国と真の関係づくりを行うことが重要だと考え、今回の訪問をしている。

副党首：新しい議員たちが国際関係に関心を持っていることに敬意を表したい。タイ民主党は政権にあるときに議員たちは外国に行かなかった。どうしても政治家は国内のことで手一杯になってしまふものだ。次にはタイの地方を視察して欲しい。

代表：バンコク以外の地域を是非視察したいと思う。

【ビルマ】

副党首：ビルマについてどのように考えているか。

代表：ビルマの人口、潜在力から判断しても重要な国の一つである。しかし、現在、スーチー女史の軟禁問題があり障害となっている。民主的に選ばれたスーチー女史の状況は容認できず、膠着状況だ。これを突破しなければいけない。例えば、タイと協力してビルマ政府に働きかけていくというやり方があるかもしれない。

副党首：タイ民主党が政権いた時は、ビルマの民主化が目標だった。ただ内政不干渉の原則がある。また国境を接しているため貿易も多く、麻薬問題もある。民主党政権の時代は、チュアン元首相はビルマの良き友人とのメッセージを発信するよう心がけていた。現政権は、ビルマと経済的な利害関係を考慮して政策を転換したが、ビジネスの利害関係でタイとビルマ、アセアンにおける友好関係に傷がつくことが非常に心配だ。しかし、現在のビルマの政治が長く続くとは民主的な国々はどこも思っていない。いつ、どのように変わるかは、まだ展望できない。

代表：本日は、選挙前の貴重な時間を頂き感謝する。日本を訪問する機会があったら、是非民主党本部にも立ちよって欲しい。

講演概要

チュラロンコン大学 安全保障・国際問題研究所 (ISIS) 主催の代表講演

時間：14:00～14:45

場所：チュラロンコン大学

聴衆：アマラ・同大学政治学部長、ティティナン・同大学助教授・同研究所ディレクター(司会)、他、学者・有識者、大学生、プレス関係者など約100名



冒頭、アマラ政治学部長から歓迎の挨拶の後、モデレーターのティティナン助教授より、代表の紹介

があり、約30分間の講演を行い、続いて20分程度質疑を行った。概要は以下のとおり。

【民主党の紹介とアジア重視】民主党は、6年前に結成された若い政党であるが、これまで国政選挙をへて日本の野党第一党となった。特に、昨年の衆議院選挙、今年の参議院選挙では、自民党を上回る得票をし、今、日本も政権交代可能な二大政党の時代になった。次の総選挙で、政権交代を実現することが国民の期待であり、私たちの責任であると考えている。

現在のアジアは世界で見てももっとも将来への可能性を持つ地域である。確かに心配することもあるが、全体としてみたときには安定した地域といえる。世界全体をみれば、貧困や戦争に苦しむ地域が多い。私たちは、みなさんとともに協力しあって、世界でもっとも平和で繁栄したアジアを作る責任がある。今日、ここで私たちの考え方をお話できることをとてもうれしく思う。そこで、アジアの平和と安定、繁栄にとって、私たちからみてもっとも重要と思われる、アメリカ、中国、アセアンとの関係を中心に話していきたい。

【日米関係について】まずアメリカとの関係についてだが、ご存知のように日本とアメリカの間には日米同盟が結ばれている。日本には米軍基地があり、日本を守るための基地になっている。同時に、私は、日米同盟はアジア安定のための非常に重要な要素であると考えている。ただ、最近、アメリカは単独行動主義、あるいは先制攻撃を主張している。これは世界の平和にとって問題を含んでいると考える。アメリカがより国際協調を重視する路線をとるように、日本も同盟国として努力をしなければいけない。日本の中にもアメリカは世界で抜きん出た超大国なので、アメリカに従っていくしかないという声があることも事実である。しかし、率直にお互いに相手に問題があれば忠告し合ってこそ本当の意味での同盟関係だと思っている。日米の安定した同盟関係を持続していくことがアジアの平和にとって重要なことと考えている。

【中国について】次に中国についてだが、今回、アセアン諸国を訪問した際に、例えばリー・クアンユー氏からは、10年後、20年後の中国は予測できるが、30年後の中国は予測しがたいという話があった。マハティール氏からは、中国を巧く御しながらその責任を果たさせるのは日本にしかできない役割だという話があった。確かに日本にとって、中国は安全保障面、経済面で非常に重要な存在であるが、中国脅威論という立場にはたたない。中国と建設的な関係を築いていくことが日本外交の最も重要な課題であると考えている。経済面では、日本と中国は補完関係にある。従って中国は日本にとって、経済面では脅威ではなくチャンスである。安全保障の面では、中国と日本は隣国であり、潜在的な緊張関係はある。しかし、この両国が例えば軍拡競争をしてお互いにとって何もいいことはない。私は対話による軍縮こそ両国に望まれる方向だと考えている。中国自身いろいろな問題を抱えていることも事実である。国内において貧富の格差が拡大していること、あるいは民主主義の問題、経済成長についても成長制約となる要素がある。そういった問題を中国が乗り越えていけるように、日本が協力をすることが日本、中国、アジア全体にとって利益がある。

【アセアンについて】アセアンとの関係について述べたい。前回、タイを訪れたのが1997年だった。当時はタイも金融危機、経済危機の真っ只中だった。その当時、私はタイにいる日本のビジネスマンと意見交換をする機会があったが、そのときに彼らが言った言葉は忘れることができない。当時は、例えば自動車の生産水準が前年の1割とか2割に落ち込んでいた。その時に日本のビジネ

スマンたちが言っていたのは、日本とタイとの関係は非常に重要なので、私たちは絶対に撤退はしない、タイに残る、と口々に言っていた。日本国政府もタイ、その他のアセアン各国に対して、日本自身も非常に厳しい時期であったが大変大胆な支援を行った。短期的な利害ではなく、長い視野でタイ、アセアンとの関係を考えている。

市場主義、民主主義という共通の価値観を持つものとして、日本とタイ、アセアンとの間でより経済的な協力関係を進めて、経済共同体を築いていかななくてはいけないと考えている。日本とタイの間で、FTA交渉も行われているが、目の前の小さな利害関係ではなくて、将来をにらんだ大きな視野で政治決断をしていかななくてはならないと考えている。アセアンの中でも、今、経済的に成功しているタイ、シンガポール、マレーシア以外の国々を支援するためにも、日本が責任を果たし、日本とタイが協力していかななくてはならない。

最初に言ったように、今、世界の大半の人々は未だに貧困と戦争の中で苦しんでいる。そういう人たちに希望を与えることができる地域、つまりアジアのようになりたいと思ってもらえるようなアジア地域を作っていきたいと思っている。そのために日本とタイが協力することはたくさんあると思う。お互いにアジア、世界のために頑張っていくことを心から願っている。

【質疑】

チャイワット・チュラロンコン大学政治学部国際関係学科教授：野党党首として初めて講演いただき感謝。政府・与党との対外関係、安全保障政策、及び国内政策に関しての主要な違いを聞きたい。第二に、民主党は保守派からリベラル派まで幅広い政党と聞くが、党の一体性について聞きたい。代表：対外政策で最も重要な違いは、民主党が日米同盟を重視すると共に、アジア外交を重視していること。今の小泉政権は、あまりに日米同盟に偏っている。国内政策でひとつということであれば、本当の改革を実行できるということ。小泉総理も当初、改革をいっていたが現実には進んでいない。私たちこそ本当の改革を実行するということだ。三点目だが民主党にいろいろな議員がいるということはよく言われるが、多様な意見があるということはむしろ強さだと考えている。そして、私は政治家になって15年になるが、私よりも政治経験が短い人が民主党の9割である。そういう意味では若い政党であり、いろいろ意見はあっても統一性はとれている。

スラット・チュラロンコン大学政治学部助教授：第一に、アジア・ボンドに関する見解について聞きたい。日本政府は結論を出していないが、岡田総理だったらどうするか。第二にフィリピンの慰安婦問題についての謝罪をどう考えるか。第三に日本で若年層の自殺が増えていると聞いているがそのことに関する見解や対策についてどう考えているか。

代表：アジア・ボンドは賛成である。フィリピンの慰安婦問題といわれたが、慰安婦問題は、朝鮮半島や中国など、アジア各国で同様の、あるいはもっと深刻な問題がある。日本人として恥ずかしく思っており、我々は過去の清算をしっかりと行うべきとの立場で国会にも法律を出している。名誉回復、金銭的な補償が必要だ。若者の自殺が多いといわれたが、最近の自殺が多いのは中年である。経済的に厳しい時期が続いたことと関係が深いと思う。日本の若者には悲観的な人が多いというが、これは本来、日本の若者が置かれた現在の立場をみれば非常に恵まれており、私はもっとチャレンジしてもらいたいと思っている。少し前の小説で、日本の若者が「この国にはすべてがある。しかし希望がない」という言う台詞が出てくる。しかし、自分に言わせれば、すべてがあるのなら希望をもつことはもっといいではないか、と思う。

スリチャイ・ワンゲーオ・チュラロンコン大学社会学部教授：最近のビルマの政変についての見解を聞きたい。

代表：ビルマの問題は、私も日本としてもアウンサン・スーチーさんの存在をぬきにしては語れない問題だ。アウンサン・スーチー女史が、政治活動ができるようにきちんとした保証が与えられることが重要と考える。ビルマはもちろん重要な国であるので、日本も経済支援などを行うべきではあるが、どうしてもこのアウンサン・スーチー女史の問題がネックになっている。

キティ・タマサート大学日本研究学科助教授：岡田代表が総理になったら F T A 交渉、特に農産物について、小泉政権より早く交渉がまとまるか。

代表：答えはイエスだ。これはやはり政治のリーダーシップが日本にかけていると思う。

視 察 概 要

シーカー・アジア財団

時間：17：15～18：30

場所：シーカー・アジア財団事務所・図書館及びクロントイ・スラム地区

代表団一行は、バンコク最大のスラム地区であるクロントイ・スラム地区にあるシーカー・アジア財団が運営するセンターを訪れ、同センターの子供たちから花輪の歓迎を受けた。その後、プラティープ・ウンソンタム・秦氏（上院議員、シーカー・アジア財団理事長）、秦辰也氏（同エグゼクティブ・タイレクター）の案内で同スラム地区を徒歩で視察した。

その後、一行は、同センター前で、同NGOが実施している移動図書館用の車両を視察し、説明を受けた。なお、同車両は、平成11年度草の根無償資金協力「図書館事業拡充によるスラムの教育環境向上計画」により日本が支援をしたものである。

その後、シーカー・アジア財団のオフィス1階の図書館で、子供たちからタイ舞踊の歓迎を受け、プラティープ理事長より歓迎の挨拶、岡田代表から答礼の挨拶をした。

シーカー・アジア財団は、日本のNGOである（社）シャンティ国際ボランティア会（SVA）バンコク事務所のタイ現地法人であり、バンコクにあるタイ最大のスラム地区であるクロントイ・スラムを拠点に、教育・文化支援、職業訓練、環境改善事業を行っている。

視察先の事務所では、地域の住民委員会と協力し、教育・文化活動、図書館事業、職業訓練センターとクラフトショップを運営している。伝統文化教室なども実施し、地域でのコミュニティーセンターとしての役割も果たしている。また、ユニークな図書館車が街を巡回し、スラム地区の児童への図書普及活動を行う移動図書館活動とともに、本の読み聞かせや人形劇なども行っている。（詳細：<http://sikkha.tripod.co.jp> もしくは <http://www.sva.or.jp>）

続いて、2階会議室にて、政府とNGOの連携のあり方、等について、約20分間意見交換を行い、シーカー・アジア財団より「日本政府によるタイへのNGO支援に関わる意見書」を受け取った。（別添）懇談概要は以下の通り。

（スラム地区図書館で子供たちと）



プラテープ理事長：NGOによる開発協力について、社会的な認知はかなり広がってきたことは事実であるが、支援を必要としている人々はまだまだ多く、やるべきことは山積している。今後とも、国際協力、開発途上国への開発協力について、国内外のNGOと連携を図りながら進めていきたい。政治の分野でも是非、支援を続けて欲しい。

代表：NGOの活躍についてはよく承知している。民主党もコソボやアフガニスタンの紛争後の復興支援に人を派遣したり、物資を送るなどNGOの人たちにも協力を頂きながらできることをしてきた。国際的なNGOが育ってきていることも嬉しく思うし、これからも連携して協力を深めていきたい。

理事長：私は、NGOの代表として、またこのスラム地区の住民を代表して上院議員を務めている。タイ政府もNGOへの支援にもっと力をいれて欲しいと思っている。特に、寄付に対する税制優遇措置が現在1%と少なく、もっとドナー側のへの優遇を検討すべきと考えている。

代表：日本も状況は変わらない。政策を進めていきたい。

理事長：欧米では、市民側が国際協力に関わっていることが尊重される。タイにおいてもそのようになるようにしたい。しかしNGOで働いている職員は、日本もそうだがタイも、人権、環境、貧困など分野によって関心も待遇も様々であり、なかなか全体としての運動にならない。NGOと政府関係者の相互理解も不十分である。

この事業ではスラムのことをよく理解している当事者がしっかりと関わり参加すること形で進めていくことが大切である。スラムは、コミュニティー開発の課題でもあり、社会開発などの専門家との相互の意見交換も必要だ。

代表：そのことが大切だということは理解できるし同感である。タイではNGOの意見を政府がしっかりと聞く耳を持っているということか？

理事長：タイ政府は、人権、環境、貧困のことを表に出して活動するNGOをあまり歓迎していない。つまり政府の失敗を表に出して批判していると受け止めて不愉快に感じるのだろう。しかし、問題の存在は認めざるをえないし、そうなれば協力して解決をはからざるをえない。

代表：日本もこれまでは行政がいろいろとやってきたが、今はNGOといっしょになって法律を作る活動などもしている。

和田：9年から7年前まで当地にいて大変世話になった。当時からすると、ずいぶんときれいになり、子供たちにも明るさがあるような印象を受ける。みなさんの努力の賜物と思う。この分野での課題は、ひとつのNGOから裾野を広げていくこと。NGOと協力し話し合いながら広げていくことだ。

日本政府も応援しやすくなるし、民主党議員としてもさらに力をいれて取り組んでいきたい。

秦氏：すでにNGOのネットワークはかなり広がっている。さらなる理解と支援をお願いしたい。

12月17日(木) **インドネシア**

会談概要

アブリザル・バクリー経済担当調整大臣との会談

時間：15：30～16：15

場所：経済担当調整大臣府

調整相より歓迎の辞に応え、代表より謝辞とユドヨノ政権成立の祝意を述べ、民主党の紹介をしたのち、インドネシア情勢、日本の協力などについて意見交換をした。



調整相より、1億5千万人の有権者による初めての直接選挙で選ばれたユドヨノ大統領の正統性は非常に高く、この政権の閣僚も職務を遂行しやすい環境にあり、自分もカッタ副大統領も、野党であるゴルカル党の出身だが、ユドヨノ政権は、どれだけ国会議員の支持を得るかではなく、どれだけ国民の信頼を得るかが重要との考えを示した。

これに対し、代表は民主党も次の選挙で単独で政権を取ることを目指していると述べた後、民主党のアジア重視、特にアセアン諸国との関係を重視の姿勢を説明。インドネシアは日本にとって戦略的に極めて重要で、自分が前回97年に訪問した際には非常に厳しい状況にあったが、安定が回復されてきたことは喜ばしく、ユドヨノ大統領就任により更に政治的に安定し、日本からの投資が増えることを望むと述べた。

調整相は、前メガワティ政権の下でインドネシアのマクロ経済は改善し、現政権はその良き遺産を引き継ぐことができた。現在のインドネシアにとって、第一にマクロ経済の安定の維持、第二にインフラ整備の早期実現、第三に中小企業の情報や金融へのアクセスの改善、第四に労働人口の55%が従事する農業の振興及びこれによる貧困の削減が重要であると説明。さらに経済の安定には、政治、治安の安定が不可欠で、ユドヨノ大統領は、治安と「法の確立」のために汚職撲滅全国計画の策定に着手し、汚職疑惑捜査に力を入れている。法の確立、治安の確保、汚職撲滅、政治の安定といった条件が整わなければ、我々経済閣僚も任務を全うすることができないと述べた。

また、もし日収2ドル以下を貧困層とする世銀の指標に従えば、現在、インドネシアの貧困人口は47%に上り、現政権は、これを5年間で25%まで引き下げることを目指していること、さらに現在、1千万人に上る完全失業者を、現政権は6百万人に減らしたいと考えており、今後5年間に亘り年平均6.5%の経済成長を達成する必要があると現政権の経済プログラムを説明した。その上で、これらの目標を達成するためには、友好国からの支援が欠かせず、特に、インドネシアへの最大の投資国である日本の投資が過去3年間低調であり回復への協力を求めた。

これに対し、代表は、政治、治安の安定が投資の前提でありユドヨノ政権への期待を表明した。

【経済特区制度、燃料補助金制度等について】

代表より、経済成長を図るために輸出専用の経済特区という制度が中国などで活用されたが、インドネシアでは同様の制度の導入を考えているかと尋ねたのに対し、調整相は、インドネシアでは、現在、中央、地方を合わせた政府歳入の約50%が地方で支出され、この地方が地方での支出を活用して、地域における特産品の生産等を通じて各地の産業を振興する施策をとっていると説明。さらに代表が、外資導入の手段として輸出経済特区が一種の流行ではないかと尋ねたのに対し、調整

相は、インドネシアにもいくつかの輸出加工区があるが、港湾施設等インフラ不足により、すべての地域が輸出加工区になれるわけではなく、近接している地域を輸出加工区（ETZ）と設定していると応じた。

大島議員が、燃料補助金への方針を尋ねたのに対し、調整相は、例えば、プレミアム・ガソリンに対する補助金など一部は撤廃するが、電気がない地域で照明用に使うケロシンという灯油への補助金は存続させる方針で、これにより現在75兆ルピアに上っていた補助金を3分の2の25兆ルピアまで抑えることができ、インドネシアの燃料価格を国際価格に近づけられると説明。この補助金削減の方針はすでに決定済みであるが、その実施の時期は、農産物の収穫時期に合わせて実施することにより、インフレ圧力を緩和したいと述べた。

最後に、調整相は、会談がゴルカル党大会のため短時間になったと述べ、次回の会談を期すことを約して終了した。

ハッサン外務大臣との会談

時間：16：40～17：30

場所：外務省

外相の歓迎の辞と代表の謝辞のあと、インドネシアと日本との関係について意見交換を行った。



外相が、民主的な直接選挙で選ばれたユドヨノ政権がスタートする時での訪問は適切であり、これからのインドネシアと日本との関係を話し合いたいと述べたのに対し、代表より、前回97年に訪れた際、インドネシアは混乱のさなかにあったが、その後安定に向かっていることを嬉しく思っており、ユドヨノ大統領の下で更に発展することを期待していると応じた。

代表が、民主党の紹介し、アジア、特にアセアンを重視し、インドネシアは、我が国にとって戦略パートナーであると考えており、政権交代してもインドネシア重視の政策が強まることはあっても変わることはないと説明。

これに対して、外相は、インドネシアを含めたアセアンを重視している民主党の姿勢を歓迎。東アジア地域では、中国は政治的・経済的に台頭しているが、アセアンは、北東アジアとの緊密な関係の構築を目指しており、日本とアセアンとの関係が鍵であり、日本が東南アジア友好協力条約（TAC）を締結したことはアセアン重視の証として歓迎していると表明。

代表は、日本政府はもっとアセアンを重視すべきで、日本のTAC締結は少し遅かったと思っており、経済共同体を一刻も早く作るべきとの考えを示した。その上で、経済的にはアセアン内ではシンガポール、マレーシア、タイの3カ国がインドネシアに先行しているが、政治面、特に民主化に関しては、インドネシアとタイが他国に一步先んじていると述べた。

外相は、過去5年間、アセアン諸国間では経済協力関係の構築に努めてきたが、経済だけでは競争が激化するため、政治的な協力関係も重要であり、インドネシアはアセアン安全保障共同体（ASC）を提唱し、ASCを通じてアセアン諸国における民主化と人権の推進に貢献していきたいとの考えを示した。その上で、自分は2年前にミャンマーを訪問したが、放置すれば、アセアンは、民主国家、反民主国家、軍事国家に分かれてしまうと考え、反対する国もあったが、ASC行動計画の中に、「民主主義の発展」を盛りこんだとした上で、アセアンの民主化への日本の支援を期待すると述べた。

代表は、「民主主義の発展」についてのインドネシアの努力に敬意を表した上で、中国についての外相の認識を問うた。

これに対し、外相は、過去インドネシアでは多くの人々が中国を脅威と捉えてきたが、今は中国の経済成長がアセアンに経済的な機会を与えている一方で、2010年に中国とアセアンとのFTAが成立すると、アセアン諸国が中国製品で席卷される恐れがあるため、早期にアセアン経済共同体（AEC）を構築し、経済力を付ける必要があると述べた。

また、外相は、中国の軍事的脅威については、アセアンが中国を取り込み、対話に関与させていくアプローチが必要で、そうした中で中国が安全保障面で譲歩を示すこともあるとの認識を示した。例えば南シナ海での領有権問題では、当初、中国は関係6カ国の対話への参加を拒否していたが、長年かけて対話に引き込み、南シナ海行動規範に合意するに至ったと説明した。中国のTACへの加盟は重要であり、中国の武力による威嚇を抑え紛争の平和的解決を目指すことになったと述べた。代表から、わが国にとっても中国との関係を如何に調整するかが重要な問題と述べた。

また大島議員が、来年は第二次大戦終戦から60年であり、アジアとの関係は政治家同士の戦前からの個人的信頼関係に支えられてきたが、世代交代で個人間の信頼関係が途切れる一方で、各国のナショナリズムが強まっていることへの懸念を示した。例えば、北朝鮮を巡る問題は、中国の北朝鮮への影響を考えると日中間の問題でもあるが、今、日本国内では北朝鮮に対する経済制裁を主張する声が高まっており憂慮していると述べた。

これに対して、外相は、政治家同士の個人的関係が二国間関係の強化に役立つとの考えに賛意を示すとともに、世代交代で過去の信頼関係が崩れることがあるとの指摘も同感であり、特に若い世代は、高い教育を受けて合理的である反面、感情的でナショナリスティックなところもあると述べた。また外相は、第二次世界大戦終了から60年が経とうとしてなお、日中韓の間に残る猜疑心が残っていると理解しており、アセアン+3などで一定の役割が果たせると思うとの考えを示した。

さらに、外相は、東アジア・サミット、東アジア共同体について議論しているが、どのような構造となるのか明らかでない、他方、アセアンと域外各国とのFTA交渉、日中韓の間でもFTAの議論がおこるだろうが、いずれ2国間から多国間に進むことが必要であり、これを具体化し東アジア地域の統合を強化していくためにも、日本とアセアンとの関係が最も重要と述べた。

和田議員より、東アジア地域の安全保障体制において日米関係がどうあるべきと考えるかと尋ねたのに対し、外相は、中国がさらに経済成長を遂げるに従って影響力も増大していく中で、日米同盟は、中国の軍事大国化に対する抑止力として作用する、他方、軍事的に抑止するだけでなく、中国を関与させていくことも大事である、一つの共同体のメンバーになるということは、同じ行動規範を守ること、共同で安全を確保することをも意味するもので、敵国だった仏独が、戦後、共同体形成の核となっていった欧州の例に学ぶべきだと述べた。

これに対し代表より、自分はアジアが世界で最も豊かで平和な地域になることを望んでおり、色々な課題があるが一つ一つ乗り越えていきたい、その意味で、ハッサン外相の話した方向性に基本的に同意する、アセアンの地域統合は、イスラムと他の宗教との共存する地域を実現することにもなる。素晴らしいアセアンを作り上げて欲しいと述べた。

外相は、アセアンの統合は、政治・経済面ばかりでなく、文化・社会的な側面でも重要であるとの指摘に賛成する、この地域は多くの宗教が共存するミクロ・コスモスであるが、相互に理解し合っており、宗教的な多様性への相互の理解がなければ、紛争の火種になることもあると述べた。その上でテロとの戦いは、軍や警察による方法ではなく、宗教の対話と理解を通じて解決することも大

切で、中長期的に宗教勢力の穏健化を促す政策が必要であるとして、豪州、NZ、東ティモール及びアセアン諸国の宗教関係者による宗教間対話（INTER-FAITH DIALOGUE）を紹介し、インドネシアに多宗教間対話センターを設立することが決まり、2005年6月には、ASEMの枠組で38カ国が参加して宗教間対話をインドネシアがホストになって行う予定だと述べた。

最後に、今後の日本とインドネシアとの友好関係の発展への努力を約して会談を終了した。

ギナンジャール地方代表議会議長との会談

時間：14：15～14：55

場所：地方代表議会議長室

先方同席：イルマン・グスマン副議長

議長の歓迎の辞、代表の謝辞と民主党の紹介、アジア外交とインドネシア訪問の趣旨を説明した後、インドネシアの政治状況、日本との関係などについて意見交換を行った。

代表：インドネシアが政治的に安定し、経済的に繁栄することは日本の国益にも適う。アセアンの中でインドネシアが指導力を発揮しアセアン全体が発展していくことを期待している。本年の選挙で誕生したユドヨノ政権に大きな期待をかけており、わが国がどのような形で協力していくことが出来るか、議長のご意見を伺いたい。

議長：我々も日本の政治動向、特に民主党が短期間で躍進していることに注目している。民主党は、改革思考で若い世代の支持者を持つ理想的な政党と理解している。民主党の存在により、日本の政治全体が活性化している。

インドネシアの政治も小政党の民主党から大統領が誕生し大きく変化している。初めての直接選挙で大統領が選ばれ新しい時代を迎えた。さらに民主主義を発展させ、経済面を含む国民生活の向上を目指していきたい。自由経済と民主主義というのは、同じものを違う方向からみるようなもの。日本には、これまでどおり経済的支援に加え、インドネシアの発展に対するモラル面での協力も期待している。インドネシアにとって日本は最大の支援国。援助の3分の1は日本からであるし、民間からも大きな資金が入っており、技術協力、輸出入においても主要パートナーである。文化、歴史面でも両国は多くを共有している。歴史上の苦い経験は、補償によって既に解決されており、両国民の間に心理的なわだかまりは一切ない。良好な二国間関係は、例えばインドネシアが曾我さん一家の再会実現に喜んで協力したことに表れている。

同席しているイルマン・グスマン副議長は西スマトラ出身だが、副議長は二人いる。この二人の副議長が、来年始めに日本政府の招待で訪日する予定であり、参議院を訪れるほか、各政党の指導者の方々と意見交換を行うことを考えている。民主党関係者にもお会い頂ければありがたい。

代表：参議院副議長は民主党出身であり、民主党としても副議長が訪日される際には、是非お会いしたい。昨夜、我々が宿泊したインターコンチネンタル・ホテルは曾我さん一家が再会した場所であり、インドネシアの方々の温かい歓迎ぶりを改めて実感した。インドネシアの強力に感謝したい。豊富な政治経験を有する議長から見て、ユドヨノ政権が取り組むべき最も大きな課題は何か。

議長：課題は余りに多く全てに着手することは出来ないが、その中でもいくつかについて優先的に取り組んでいる。目前の優先課題は、国会内での安定多数の確保だ。ユドヨノ政権は国会内で40%程度の議席しか持たない少数与党連合に依存しており、ゴルカル党及び闘争民主党の二大政党、民族覚醒党などは政権外にある。現在、ゴルカル党大会でカラ副大統領が総裁選に出馬しており、

副大統領が総裁に選出されれば、ゴルカル党が与党になる可能性もある。

従来からの課題であるという意味で引き続き取り組むべき問題として、アチェ問題、パプア問題、民族間及び宗教間の対立、テロ問題等がある。

第2は経済改革。すでに直面しているのは予算の問題で、国家予算の中で債務返済と補助金が占める比重を減らしていく必要がある。燃料価格維持のための補助金が50兆ルピア、国家予算の15%を占めるに至っており、来年早々にも燃料価格の引き上げに踏み切らざるを得ない状況だ。対応次第では、ユドヨノ政権に対する国民の高い期待を裏切ることとなりかねず、政治問題化するおそれがある。ユドヨノ政権にとって、最初の6ヶ月間が試練の時だろう。また、経済成長の達成が重要である。海外からの直接投資の逃避は、インドネシア経済に大きな打撃を与える。日本との関係でも日系企業のインドネシア撤退が相継いでおり懸念している。

我々地方代表議会と国会の違いは、政党の影響を受けるかどうか。政党の幹部を辞職する必要がある。国会は政党の力で構成されているが、地方代表議会と相互に補完する関係にある。従って、与野党に関係なく安定して政策を支援していくという立場にある。

副議長：日本からのより大きな投資がもどってくるよう協力をお願いしたい。

議長：D P Dには与党、野党の区別はなく、国民の福祉向上及び安定した政策運営を実現するために、政府を支援していきたい。

代表：日本はアジアの国であり、アジアを重視するのは当然。その中でもインドネシアは戦略的に重要であり、今後も良好な関係を築いていけるよう努力したい。なお、民主党にも、羽田元総理のような良い助言を与えてくれる先輩がいる。

議長：羽田元総理とは、彼が農水大臣だった当時から旧知の仲である。是非よろしくお伝え願いたい。

視 察 概 要

ブカシ警察署・市民警察活動促進プロジェクトの視察



時間：10：00～11：30

場所：ブカシ警察署

先方：ブカシ警察署長、警察署関係者、井口重夫 J I C A プロジェクトリーダー、藤塚一幸 J I C A 専門家、他。

インドネシアでは、警察は最近まで軍隊の一部門であったが、民主化とともに警察として分離・独立した。そのための市民警察として、捜査・鑑識・通信・市民保護・交番など警邏など警察活動全般についての意識と技術の向上が求められている。

わが国として、ブカシ警察署をパイロット地区として、2002年12月より、主に交番（地域警察機能）通信指令、現場鑑識、警邏・パトロールなどについて技術協力を実施してきた。

警察署長はじめ警察署幹部、地域住民の代表などとの懇談を行った。

同プロジェクトは、インドネシア警察官の士気と技術の向上、軍から市民警察への意識改革、市民側の理解の促進に貢献していると見うけられた。

今後、わが国のイラク、アフガニスタンなど途上国の協力においても、モデルとできるプロジェクトではないか。

（参考別添資料：ブカシ・プロジェクトの現況と問題点）